

本庁舎等整備に関するこれまでの経緯について

2016(平成 28)年 4 月	熊本地震
2018(平成 30)年 3 月	熊本市本庁舎整備計画作成業務委託（平成 29 年度調査）の結果がまとまる ⇒ 現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していない
2018(平成 30)年 6 月	市議会特別委員会「公共施設マネジメント調査特別委員会」で議論開始
2019(令和元)年 5 月	市議会特別委員会「庁舎整備に関する特別委員会」の設置
2019(令和元)年 8 月	市議会特別委員会で参考人が意見陳述 齋藤幸雄 元・広島国際大学工学部教授 高橋治 東京理科大学工学部教授
2020(令和 2)年 5 月	コロナ禍に伴い、市議会での議論を中断
2020(令和 2)年 9 月	本庁舎の基礎杭及び地下連続壁の効果等に関する耐震性能の検証業務（令和 2 年度調査）の結果がまとまる ⇒ 現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していない
2020(令和 2)年 11 月	市議会特別委員会で参考人が意見陳述 阪上浩二 株式会社山下設計

(次頁へ続く)

- 2021(令和3)年6月 熊本市本庁舎等整備に在り方に関する有識者会議（以下、有識者会議という。）の設置
- ※耐震性能を含め、防災、財政、資産マネジメント、まちづくり等について諮問）
- 2021(令和3)年10月 耐震性能分科会の開催（第1回～第7回）
- ～2022(令和4)年11月 ※第3回有識者会議（R4.12）において、
- 耐震性能分科会の審議結果の報告
- ⇒2度の調査結果は妥当であり、耐震性能が不足している
- 2022(令和4)年7月 第2回～第7回有識者会議の開催
- ～2023(令和5)年5月
- 2023(令和5)年5月 市議会特別委員会「庁舎整備に関する特別委員会」の設置
- 2023(令和5)年5月 有識者会議の答申（5/30）